

事業番号	08 01 04	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難防止対策費				担当課	部局	観光部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-3 農山村産業クラスターの形成			課・室	山岳高原観光課		
	施策の総合的展開	1-02 強みを活かした観光の振興			E-mail	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp		
		1 選ばれる観光地域づくり			実施期間	S38 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	3000メートル級以上の山々を数多く抱える全国有数の山岳観光県である本県において、遭難の未然防止及び救助体制の整備を強化することにより、信州の山々を愛する登山者が安全で楽しめる登山環境の確立を目指す。		
現状	<p>○山岳における遭難の未然防止及び遭難者の捜索、救助の万全を期するため、関係機関、団体が協力し、総合的かつ計画的な遭難対策を推進。</p> <p>○平成23年の長野県の山岳遭難等の状況は、登山者63万8千人、遭難件数227件(前年比14件増)、遭難者数251人(前年比20人増)。平成24年の遭難件数及び遭難者数は平成24年11月時点で既に過去最多を更新し、山岳遭難の増加に歯止めがかからない状況。</p>		
県が関与する理由	<p>県関与の必要性あり</p> <p>県民との協働による実施：検討中</p>	<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>○遭難の未然防止と迅速な救助体制整備は、山岳観光県として取り組むべき責務。市町村や関係中央出先機関、関係団体等と一体となった取組が不可欠であるため、長野県山岳遭難防止対策協会を設立。</p>	

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	<p>○北アルプス三県遭難防止啓発活動を首都圏で1回、県内で2回以上実施</p> <p>○安全登山マップの作成</p>				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			(当初)	(決算)	H26 (当初)
1. 澗沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報提供を行うため、澗沢山岳総合相談所を維持管理を委託する	2,300	2,258	2,300
2. 長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難事故を未然に防止し、迅速な救助活動を推進するため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対して負担金を支出	1,653	1,653	2,794
3. 消耗品、コピー代、運送料等	直接		155	169	155
4. 山岳観光推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動を推進する	0	0	2,718
		合計	4,108	4,080	7,967

事業コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	H24末 (実績)	H25			H26 目標
		当初予算	3,461	3,671	4,108	7,967			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	3,461	3,671	4,108	7,967						
	Aの財源	国庫支出金					北アルプス啓発活動	3回	3回	3回	達成	3回
		県債					安全登山マップ	作成	登山マップ作成	作成	達成	作成
		その他( )					県外における啓発			6回		6回
		一般財源	3,461	3,671	4,108	7,967	地域における直接啓発			8回		8回
	決算額(B)	3,461	3,629	4,080		地区会議の開催			2回		2回	
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10							
概算人件費(C)	826	826	826	826								
概算事業費(B(A)+C)	4,287	4,455	4,906	8,793								

目標に対する成果の状況	首都圏からの登山者の遭難件数が多いことから、7月には東京都において300人に啓発活動を行い、また登山相談コーナーを設けて20組に対応した。現地対応として上高地登山相談所及び澗沢山岳総合相談所前、また猿倉登山口等で啓発活動を実施し、提供や安全登山の指導を行った。また、三県(長野県・岐阜県・富山県)合同啓発活動の一環として安全登山マップの作成を実施した。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>山岳遭難件数、遭難者数が増加傾向にある中、年間74万人の登山客が訪れる長野県において山岳遭難事故の防止は、登山者が安全で安心して登山を楽しむ上で喫緊の課題となっている。長野県への来訪者の多い首都圏や県内登山口において登山者への啓発・直接指導の実施や隣接県との連携をすすめ、また安全登山のための啓発物品を作成し周知することにより、遭難件数を一件でも減らす。登山者の費用負担については地方税制研究会で検討、報告書を作成。</p>